

都道府県別流入超過人口数は、一人当たり県民所得と拠点都府県の持つ高い便益性（集積利益）で説明できる

2016年2月29日

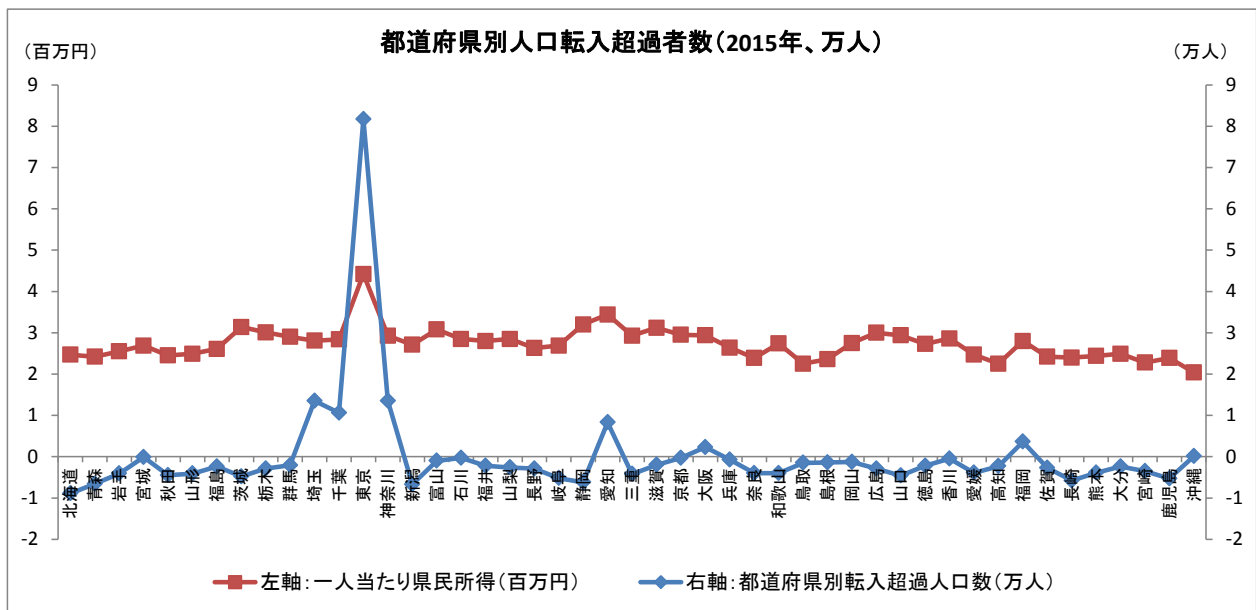
2015年の都道府県別転入超過者数（Y）を、最近の一人当たり県民所得（X₁）および拠点都府県の便益性（集積利益）を総合的に表示するダミー変数（X₂）（具体的には大都市圏の多極拠点都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県）を1で示す。）との相関をみると、両者間に相当程度の関連性を確認することができる。

具体的な回帰式を示すと以下のとおりである。

$$Y = -5.01 + 1.77X_1 + 1.33X_2$$

(-4.99) (4.72) (3.32)

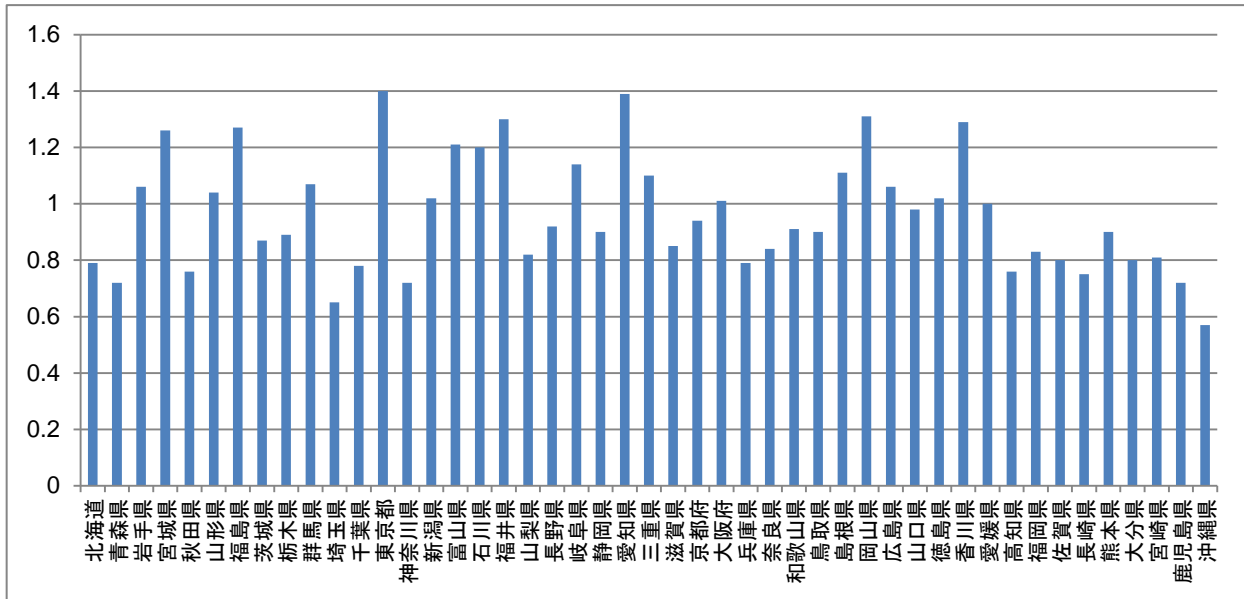
R² = 0.587、標準偏差 = 0.86、() 内は t 値



- (注) 1. 転入超過人口数は総務省「住民基本台帳に基づく人口・世帯数表」による。
 2. 一人当たり県民所得は、内閣府「県民所得統計」（平成24年度）による。
 3. 通常、中部大都市圏には愛知県のほか三重県を、近畿大都市圏には大阪府の他に、京都府及び兵庫県を加えるが、各種集積の拠点と考え、三重県、京都府、兵庫県は外周部の集積度の低いエリアのウエイトが高いため、ここでは多極拠点都府県から除いている。

ちなみに、2015年の都道府県別の有効求人倍率は以下の通りであり、これが都道府県別の流入超過者数と相関を持つのかどうかを見ると、明確な相関は確認できない。これは、職業選択や就業地・居住地の移転には、移動コストのみならず、地縁との訣別、転職等に伴う不可逆的なコストを伴うものであるため、人々の選択が短期的な労働需給の視点のみで行われるわけではないことを意味している。

都道府県別有効求人倍率（2015 年月平均:単位、倍率）



(注) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」による。

2. 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計している。

3. 横軸の算用数字は、上記図表の都道府県に対応している。

(荒井 俊行)